

三洋化成工業 (コード 4471)

◆通期業績推移(連結) (25.3 予は会社側発表値)

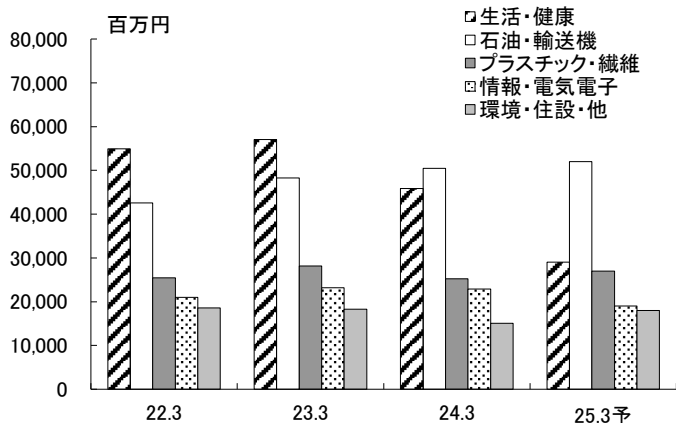
決算期	売上高	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
22.3	162,526	11,868	303.8	170.0	11,328	▲11,704	▲5,979	18,171
23.3	174,973	8,123	257.6	170.0	10,852	▲10,172	▲2,336	17,042
24.3	159,510	4,886	▲385.0	170.0	19,814	▲6,264	▲4,006	27,188
25.3予	145,000	8,000	113.2	170.0	-	-	-	-

◆各決算期の第2四半期業績推移(連結) (25.3 予は会社側発表値)

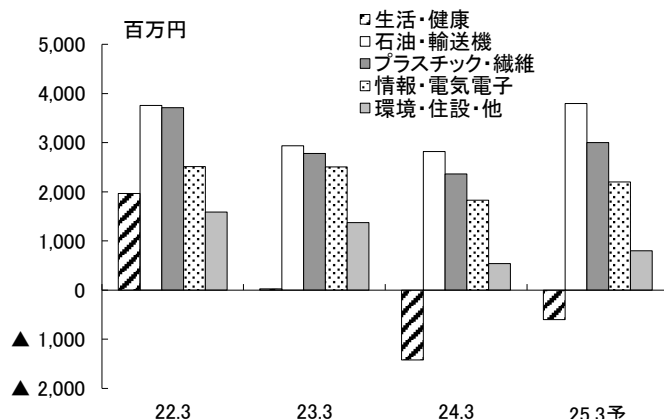
決算期	売上高	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
22.3	77,519	5,918	200.4	85.0	6,834	▲5,580	▲3,457	21,562
23.3	88,439	3,807	213.9	85.0	6,667	▲6,459	▲2,158	17,085
24.3	79,278	2,020	199.2	85.0	10,055	▲3,222	▲2,698	21,739
25.3予	75,000	3,000	113.2	85.0	-	-	-	-

(CF=キャッシュ・フロー。現金及び現金同等物は各期末値。▲はマイナス。単位は百万円、円)

通期のセグメント別売上高の推移



通期のセグメント別営業利益の推移

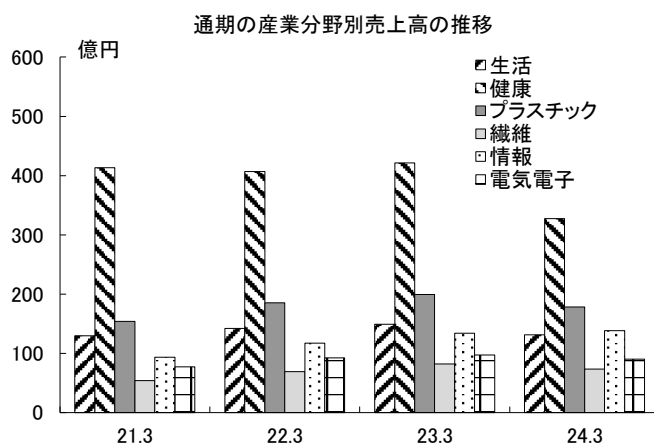


24年3月期の業績概況…24年3月期の業績は、石油・輸送機産業関連分野以外のセグメントが軟調に推移したことなどにより、売上高が前年に比べて約9%、営業利益が約40%それぞれ減少した。

当期の売上高は1,595億1,000万円(23年3月期比8.8%減)、営業利益は48億8,600万円(同39.8%減)、経常利益は81億8,600万円(同17.5%減)、親会社株主に帰属する当期純損失は85億100万円(23年3月期は56億8,400万円の黒字)となった。特別損失において事業構造改革費用120億5,900万円(23年3月期は無し)を計上したことなどから、最終損益は大幅な赤字となった。

セグメント(産業関連分野)別の売上高は、生活・健康458億9,500万円(同19.6%減)、石油・輸送機504億7,900万円(同4.6%増)、プラスチック・繊維252億3,500万円(同10.4%減)、情報・電気電子228億7,000万円(同1.3%減)、環境・住設他150億3,000万円(同17.8%減)。また、セグメント別の営業利益(調整額を除く)は、生活・健康14億2,100万円の損失(23年3月期は2,300万円の黒字)、石油・輸送機28億1,900万円(23年3月期比4.0%減)、プラスチック・繊維23億6,700万円(同14.9%減)、情報・電気電子18億3,100万円(同27.0%減)、環境・住設他5億3,900万円(同60.7%減)となった。

生活・健康は減収、赤字となり、特に健康産業関連分野で日本及びアジアにおける高吸水性樹脂の販売数量減が大きく影響した。石油・輸送機では、自動車シート向けなどのポリウレタンフォーム用原料が海外安価品の流入で低調だったものの、潤滑油添加剤や自動車内装表皮材用ウレタンビーズが好調に推移。プラスチック・繊維においては、プラスチック産業関連分野の永久帯電防止剤、塗料コーティング用薬剤・添加剤、繊維産業関連分野の風力発電用風車向け炭素繊維用薬剤などの販売が低調に推移した。情報・電気電子においては、情報産業関連分野でトナー関連材料の需要が減少したものの原料価格高騰等を受けた価格改定の寄与などから売上は横ばいとなり、電気電子産業関連分野でアルミ電解コンデンサ用電解液の需要が民生用の不振で低調に推移した。環境・住設他では、環境産業関連分野の高分子凝集剤用カチオンモノマー、住設産業関連分野のポリウレタンフォーム用原料などの販売が低調に推移した。



キャッシュフロー（以下、CF）については、当期末における現金及び現金同等物残高は 271 億 8,800 万円（23 年 3 月期末比 59.5%増）へと大きく増加した。営業活動による CF は、税金等調整前当期純損失 73 億 4,600 万円（23 年 3 月期は 94 億 1,400 万円の利益）、減価償却費 108 億 2,800 万円（23 年 3 月期比 5.8%増）、売上債権の減少額 12 億 8,800 万円（同 135.9%増）、たな卸資産の減少額 12 億 8,100 万円（23 年 3 月期は増加額 43 億 5,100 万円）、仕入債務の増加額 34 億 1,600 万円（同減少額 8 億 3,900 万円）、事業構造改革費用 120 億 5,900 万円（同無し）、法人税等の支払額 26 億 6,800 万円（23 年 3 月期比 30.5%減）などにより、198 億 1,400 万円の収入（同 82.6%増）となった。投資活動による CF は、固定資産の取得による支出 70 億 4,200 万円（同 24.9%減）などにより、62 億 6,400 万円の支出（同 38.4%減）に。財務活動による CF は、長短借入金の借入れ・返済による差引収入額 2 億 5,800 万円（同 85.9%減）、配当金の支払額 37 億 5,400 万円（同 0.3%増）、非支配株主への配当金の支払額 3 億円（同 33.3%増）などにより、40 億 600 万円の支出（同 71.5%増）となった。

25 年 3 月期の業績見通し…25 年 3 月期の業績は、事業構造改革に伴う販売数量の減少により、売上高は 1,450 億円（前期比 9.1%減）に減少の一方、事業構造改革に伴う利益改善や高収益製品の拡販などによって営業利益は 80 億円（同 63.7%増）、経常利益は 95 億円（同 16.0%増）に伸び、親会社株主に帰属する当期純利益は 25 億円へと黒字回復の見通し。

セグメント（産業関連分野）別の予想は、売上高では、生活・健康 290 億円（前期比 36.8%減）、石油・輸送機 520 億円（同 3.0%増）、プラスチック・繊維 270 億円（同 7.0%増）、情報・電気電子 190 億円（同 16.9%減）、環境・住設他 180 億円（同 19.8%増）。営業利益では、生活・健康 6 億円の損失（前期は 14 億 2,100 万円の損失）、石油・輸送機 38 億円（前期比 34.8%増）、プラスチック・繊維 30 億円（同 26.7%増）、情報・電気電子 22 億円（同 20.2%増）、環境・住設他 8 億円（同 48.4%増）となっている。

本レポートは、会社側が発表した決算短信や決算説明資料などに基づき作成しており、証券投資の参考となる情報の提供を目的としたもので、証券の売買を勧誘する目的で作成したものではありません。株式の売買取引には、約定代金に対して手数料が必要となります。また、株式は、株価の変動により損失が生じる恐れがあります。投資に関する最終決定は、投資家ご自身の判断でなさいますようお願い致します。本レポートは各種データに基づいて作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありませんので、予めご了承下さい。なお、本レポートの著作権は西村証券に帰属しており、電子的・機械的などの方法を問わず、無断で本レポートを引用または複製、転送することを禁じます。